

# 評価企画室ニューズレター

The Office of Planning and Evaluation News Letter No. 10

データから勇氣ある知識人を育む、名古屋大学の良い文化遺伝子を探します。

2013年（平成25年）6月発行

編集：名古屋大学評価企画室

名古屋市千種区不老町 D3-7（100）（〒464-8601）

TEL：052-789-5925

http://www.epe.provost.nagoya-u.ac.jp

第10号

## 新室長からのメッセージ

今年度は、「認証評価」の2014年度受審に向けて、自己点検活動を纏める年です。2007年度以降の教育に関する取組と成果について、認証機関が提示する評価の基準と観点に照らした自己評価書を、機関として作成します。その目的は多様な学術の発展に資する、教育研究水準の維持及び向上であり、本学の教育の質を社会に対して説明し、公表する場でもあります。第2サイクルの大学機関別評価基準は前回から改訂されており、新たな観点※<sup>1</sup>から、教育プログラム単位で自己点検し、大学機関として根拠を付した文書の形で著す必要があります。

一方、「法人評価」は、第2期中期目標・中期計画作成時に、文部科学大臣による「組織及び業務全般の見直し」※<sup>2</sup>に対する取組成果を社会に示す必要があります。昨年度に行われた教員養成、医学、工学に引き続き、今年度の全大学・全学部の『ミッションの再定義』もこうした国の施策の流れであると考えられ、第3期中期目標期間への助走が始まったともいえます。

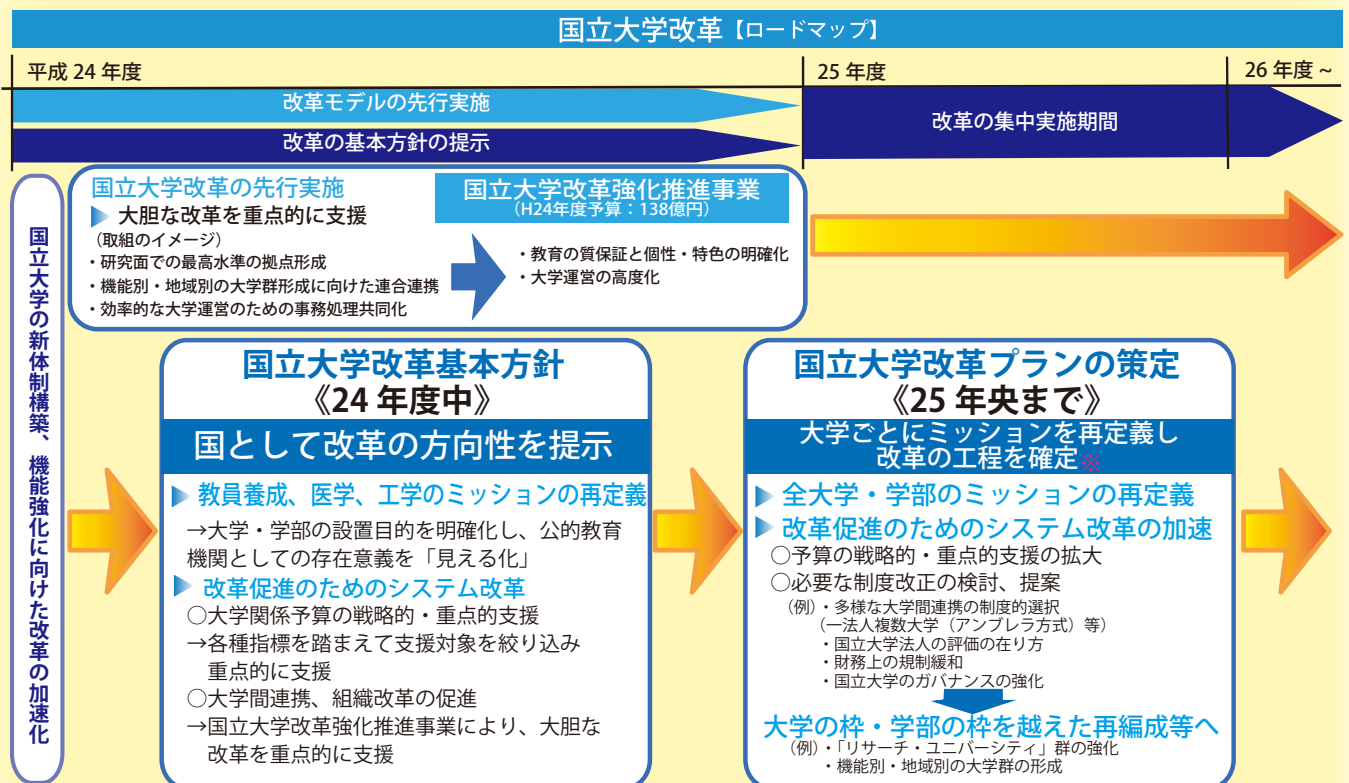
評価を、多様な発展へ繋げるための手段という視点から、教職員始め関係者のご協力をお願いいたします。

評価企画室室長 副総長 鈴置保雄（工学研究科教授）

※1は本ニューズレターの第9号、※2は第6号をご参照ください。バックナンバーは室のWebサイトからダウンロードできます。

## 「ミッションの再定義」について

国立大学改革のロードマップ（下図）によると、大学、学部の設置目的を明確化し、公的教育機関としての存在意義を「見える化」というミッションの再定義が、今年度にかけて実施されることが予定されています。



※国立大学改革プランを踏まえた第三期中期目標の策定・中期計画の許可へ

出典：大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～ 文部科学省 平成24年6月5日

### 「ミッションの再定義」について

「ミッションの再定義」とは、「大学改革実行プラン」（平成24年6月、文部科学省）及び「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）で提示された国立大学の機能強化のためのプロセスのひとつです。

文部科学省は次のことを進めると説明しています。

各大学からデータ等の資料を得て、意見交換を行いながら、各大学の専門分野ごとに、当該専門分野にかかわる教育研究組織の設置目的、全国的又は政策的な観点からの強みや大学として全学的な観点から重視する特色、国立大学として担うべき社会的な役割を把握する。

また、各大学の取組は次の通り説明されています。

上記のプロセスで把握されるそれぞれの専門分野の強みや特色を伸ばし、その社会的な役割を一層果たしていくための戦略（例えば、学内外の資源の有効な活用や教育研究組織の再編成等）を学長を中心に議論・検討する。

平成24年度に教員養成、医学及び工学の専門分野で先行実施して、平成25年度当初に確定・公表が行われ、それ以外の分野については、先行実施の分野の状況を勘案しつつ準備を進め、平成25年央に実施される模様です。

「ミッションの再定義」により明確になるそれぞれの国立大学の強みや特色、社会的な役割及びこれらを踏まえた各大学の機能強化のための戦略は、第二期中期目標期間の中期目標・中期計画の変更や第三期の中期目標・中期計画の立案・策定の際の前提となることが考えられます。

文部科学省は、

- ・科学研究費補助金採択状況
- ・被引用論文数等
- ・大学情報データベースに登録されている大学の基礎的なデータ（教員数、学生数、卒業・就職数、受託・共同研究数等）

の数値データ資料と、各大学が独自の判断で提出する自大学の強みを示すデータ及び各大学との意見交換に基づいて、専門分野の強みや特色、社会的な役割を右の様式により確定、公表する予定です。

	〇〇大学 〇〇分野
学部等の教育研究組織の名称	〇〇学部（第1年次入学定員：〇〇名、第3年次：〇〇名） 〇〇学研究科（M入学定員：〇〇名、D：〇〇名） 〇〇研究所（〇〇〇〇拠点）
沿革	〇〇〇〇（〇〇〇〇）年 〇〇学校創立 昭和24（1949）年 新制〇〇大学〇〇学部設置 昭和〇〇（19〇〇）年 〇〇研究科設置 平成〇〇（20〇〇）年 〇〇研究科設置（改組）
設置目的等	〇〇大学〇〇学部・〇〇研究科の母体の一つである〇〇学校は、・・・を目的として〇〇〇〇年に設置された。 新制国立大学の発足時には、〇〇学校は、〇〇大学〇学部として承継された。 〇〇〇〇年に、・・・を目的に〇〇研究科が設置された。 〇〇〇〇年に、・・・を目的に〇〇研究所が設置された。 最近では、〇〇〇〇年に、・・・を目的に〇〇学部・〇〇研究科を母体として〇〇学部・〇〇研究科を設置した。
ミッションの再定義に関する、分野の強みや特色、社会的な役割の視点	医 学
	<p>&lt;地域連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療機関等との連携の下、地域の特性や課題に即した医学・医療の推進を担う人材を輩出する。</li> </ul> <p>&lt;医療の高度化と均てん化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇県・〇〇地方における地域医療の中核的役割を果たすとともに、地域医療の高度化・均てん化に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;先端医療と人材育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界水準の医学研究、特に〇〇等の先端医療の推進やその担い手となる医療人の育成により、医療の高度化に貢献する。</li> </ul> <p>&lt;科学技術イノベーション&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端の研究成果をイノベーションにつなげることに寄与する人材を育成する。</li> </ul>
	工 学
	<p>&lt;地域貢献と産業振興&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇県をはじめとして工学分野の教育機会の提供や地域の企業・研究機関との共同研究等の連携を通じ、地域の課題への対応や産業振興に資する。</li> </ul> <p>&lt;先端的・先導的研究&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に〇〇分野、〇〇分野等において、世界水準の先導的研究を推進するとともに、その成果を踏まえ、我が国の産業・社会を支える高度な人材や工学分野における先導的な人材を育成する。</li> </ul> <p>&lt;国際通用性・人材育成&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な通用性を踏まえた教育課程により工学系人材を育成するとともに、大学院の課程において社会人の学修需要に積極的に対応する。</li> </ul> <p>&lt;新領域・新分野への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会構造の変化や学術研究の進展を見据え、特に〇〇の分野を中心に、さらに優れた研究を推進する。</li> </ul>

ミッションの再定義を踏まえた各専門分野ごとの振興の在り方を取りまとめる際に、次の観点があげられています。

- ① 将来にわたる人口動態や産業構造等の変化を踏まえ社会変革をリードするための国立大学全体の機能強化の方向性  
(学士課程教育や大学院教育のバランス、社会人の学修需要を含む教育研究上の需要への対応、部局や大学の枠を超えた組織運営システム改革の推進等)
- ② 科学研究費補助金の獲得状況や論文被引用数などが示す研究活動の状況、入学者選抜、教育課程、学位授与、就職などが示す教育活動の状況を踏まえた教育研究活動の活性化
- ③ それぞれの専門分野固有の課題への対応
- ④ 国際的通用性や将来を見通して大学として全学的な観点から重視する特色の可変性

なお、観点については分野の特徴とその伸長がわかるような項目が設けられています。項目によっては客観的に説明ができるような、比較可能な定量的データ等を大学が準備する必要があります。

#### 参考となる答申等

- ・「大学改革実行プラン」について  
(文部科学省、平成24年6月5日)  
内容は以下のURLから  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/1321798.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm)
- ・「日本再生戦略」(閣議決定、平成24年7月31日)  
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/npu/pdf/20120731/20120731.pdf>
- ・「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(答申)(中央教育審議会、平成24年8月28日)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm)

本学は、教員データベースシステム（教員 DBS）を通じて、教員の教育研究等活動を学外へ公開しています。そのため、本学教員の皆様には毎年度データ更新のお願いをしているところです。

国内の研究者データベースとしては、科学技術振興機構（JST）が1998年に開始したReaDがあり、本学は本学教員 DBS に登録されたデータを ReaD に提供することで、国内の研究者データベースでも本学教員の活動を公開してきました。ReaD は2011年11月に、ソーシャルネットワークサービス（SNS）やブログ機能などを有する研究者同士のコミュニケーションを促進するサービス Researchmap（2009年開始）と統合して ReaD&Researchmap という名称になり、研究者検索、研究者交流だけでなく、インタビューを通じた研究者紹介も行う等サービスを拡大してきました。

そして2013年1月から、ReaD&Researchmap に登録されている業績等のデータを e-Rad で利用できるサービスの提供が開始されました。この記事執筆している時点では

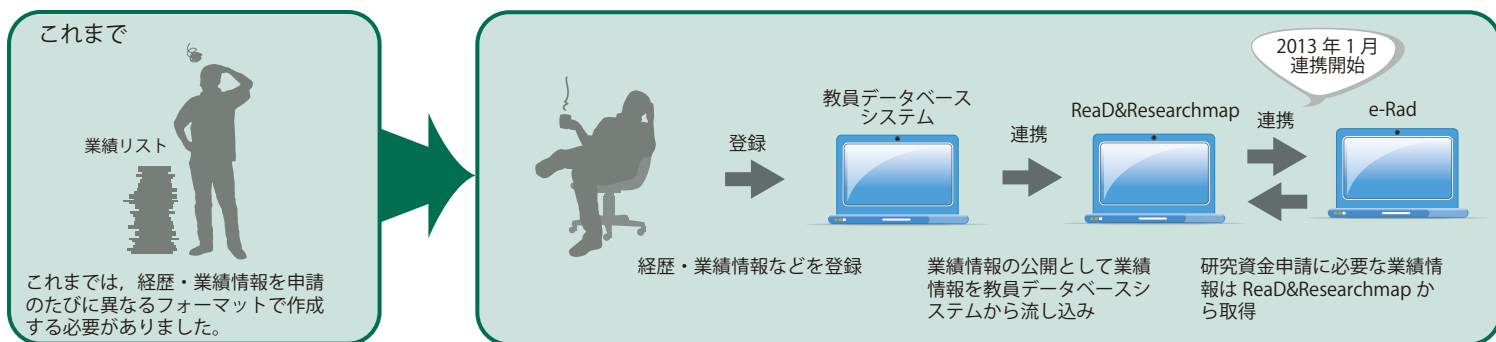
詳細な使用方法は公開されていませんが、この連携により早ければ今年度から、e-Rad で科学研究費補助金等を申請する際の申請書類作成が便利になることが予想されます。

本学では、教員の教育研究等活動実績を学内で把握し自己点検に活用することがあるため、本学教員 DBS のデータを優先して最新の状態に保つようをお願いをしています。

教員 DBS から ReaD&Researchmap へのデータ提供は、教員 DBS の設定で提供可とした項目のみ実施しています。この設定を確認されたい場合は、教員 DBS にログインし設定画面をご覧ください。

また、2011年11月以前から Researchmap を使用されていた場合は、ReaD&Researchmap でアカウントが複数ある場合があります。この状態を解消するため、2011年11月以前の ID で ReaD&Researchmap へログインし、アカウントの統合と、本学教員 DBS からのデータ上書きに関する設定を確認してください。

[教員 DBS ヘルプデスク profile2013@epe.provost.nagoya-u.ac.jp]



## 用語解説

### ReaD&Researchmap（リード・アンド・リサーチマップ）

日本の研究者約22万人が登録する研究者総覧。科学技術振興機構（JST）が運営していた研究者情報データベース「ReaD」と情報・システム研究機構 国立情報学研究所が開発した「Researchmap」を統合し、平成23年11月から情報提供サービスを開始したシステム。サービスの提供および運用は JST が行い、サービスに関する研究開発は大学共同利用機関法人である情報・システム研究機構（ROIS）の国立情報学研究所（NII）が JST の委託を受け行っている。

### 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）

競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス（応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告など）をオンライン化する府省横断的なシステムであり、文部科学省が運営している。平成20年にサービスが開始され、約55万人の研究者が登録されている。

参考資料：科学技術振興機構報第930号（平成25年1月25日）

当室の活動に関するご意見、ご要望等を是非お寄せください。

[office2013@epe.provost.nagoya-u.ac.jp](mailto:office2013@epe.provost.nagoya-u.ac.jp)

### スタッフ（2013年6月現在）

室長（副総長，工学研究科教授）	鈴置 保雄
副室長（教養教育推進室教授，併任）	栗本 英和
室員（講師・博士）	藤井 都百
室員（技術職員・博士）	松本みゆき
室員（事務補佐員）	武田三希子



後列左から、栗本、鈴置、松本、武田  
前列左から、藤井、宮崎（総合企画室主幹）